

平成29年6月21日

第16期 決算公告

東京都江東区大島二丁目1番1号
株式会社 L I X I L
代表取締役社長 瀬戸 欣哉

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

単位：百万円

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	364,872	流動負債	394,271
現金及び預金	2,777	支払手形	1,305
受取手形	8,467	買掛金	143,477
売掛金	134,764	短期借入金	92,590
譲渡手形等未収入金	86,786	未払金	48,585
商品及び製品	58,203	未払費用	61,286
仕掛品	8,568	未払法人税等	3,225
原材料及び貯蔵品	20,503	前受金	13,557
未収入金	28,496	賞与引当金	16,223
繰延税金資産	11,522	工場再編関連損失引当金	1,103
その他の流動資産	4,832	資産除去債務	219
貸倒引当金	△ 50	リース債務	1,533
		その他の流動負債	11,163
固定資産	726,669	固定負債	228,460
有形固定資産	273,221	長期借入金	181,052
建物	78,475	長期未払金	791
構築物	5,651	退職給付引当金	11,379
機械及び装置	42,386	債務保証損失引当金	3,313
車両運搬具	167	資産除去債務	5,459
工具器具備品	9,087	リース債務	4,757
土地	127,873	その他の固定負債	21,706
リース資産	5,546		
建設仮勘定	4,034	負債合計	622,732
無形固定資産	43,999	(純資産の部)	
借地権	2,977	株主資本	457,395
ソフトウェア	8,280	資本金	34,600
ソフトウェア仮勘定	31,830	資本剰余金	397,839
その他の無形固定資産	910	資本準備金	8,650
		その他資本剰余金	389,189
投資その他の資産	409,448	利益剰余金	24,956
投資有価証券	27,147	その他利益剰余金	24,956
関係会社株式	343,080	特別償却準備金	110
長期貸付金	276	特定災害防止準備金	6
長期未収入金	35,957	圧縮積立金	1,670
長期前払費用	366	別途積立金	92,103
差入保証金	9,365	繰越利益剰余金	△ 68,935
繰延税金資産	20,494	評価・換算差額等	11,413
その他の投資	3,530	その他有価証券評価差額金	11,296
貸倒引当金	△ 30,772	繰延ヘッジ損益	117
		純資産合計	468,809
資産合計	1,091,542	負債及び純資産合計	1,091,542

損 益 計 算 書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額	
売上高		869,935
売上原価		605,231
売上総利益		264,703
販売費及び一般管理費		248,111
営業利益		16,591
営業外収益		
受取利息	21	
受取配当金	26,739	
賃貸不動産収入	780	
為替差益	4,125	
その他の営業外収益	2,770	
		34,438
営業外費用		
支払利息	2,540	
賃貸不動産原価	326	
その他の営業外費用	2,813	
		5,681
経常利益		45,348
特別利益		
固定資産売却益	1,477	
投資有価証券売却益	3	
関係会社株式売却益	1,518	
抱合せ株式消滅差益	21	
		3,021
特別損失		
固定資産売却・除却損	1,825	
固定資産減損損失	14,608	
関係会社債務保証損失引当金繰入額	814	
関係会社貸倒損失	43	
関係会社投資等損失	12,368	
関係会社株式評価損	481	
		30,142
税引前当期純利益		18,227
法人税、住民税及び事業税	2,674	
法人税等調整額	2,644	
		5,318
当期純利益		12,908

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、一部の建物、構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工場再編関連損失引当金

工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の期末残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の損益として処理しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
(5)会計方針の変更 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用	法人税法の改正に伴い、平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。
(6)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項	
①ヘッジ会計の方法	
1. ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段	デリバティブ取引(為替予約取引、商品スワップ取引)
ヘッジ対象	外貨建取引、原材料調達取引
3. ヘッジ方針	為替変動及び原材料の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。
4. ヘッジの有効性評価の方法	該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。
②消費税等の会計処理	税抜方式で行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	515,033 百万円								
(2)保証債務									
①保証債務6,674百万円の内訳は以下の通りであります。									
1. 下記の関係会社のリース債務に対し、保証を行っております。 株式会社LIXIL製作所 他38社	1,398 百万円								
2. 下記の関係会社の金融機関等からの借入金に対し、保証を行っております。 旭トステム外装㈱ 他9社	4,838 百万円								
3. 従業員の借入債務(住宅資金借入等)に対し、保証を行っております。	220 百万円								
4. 下記の関係会社の信用状取引等に対し、保証を行っております。 Star Alubuild Private Limited 他1社	217 百万円								
②保証予約240百万円の内訳は以下の通りであります。 輸出信用状等の決済資金	240 百万円								
(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">60,775 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">42,299 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">666 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	60,775 百万円	短期金銭債務	42,299 百万円	長期金銭債権	666 百万円	長期金銭債務	180 百万円
短期金銭債権	60,775 百万円								
短期金銭債務	42,299 百万円								
長期金銭債権	666 百万円								
長期金銭債務	180 百万円								

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	144,606 百万円
	仕入高	137,530 百万円
	その他の営業取引	150,392 百万円
営業取引以外の取引による取引高		2,543 百万円

(2) 固定資産減損損失

当事業年度において、当社は次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

単位：百万円

用途	基幹システム刷新に伴うソフトウェア投資	全社資産等	アルミ製造設備	合計	
場所	東京都江東区他	福島県須賀川市他	三重県津市		
種類及び金額	建物	—	1,311	21	1,333
	構築物	—	32	72	105
	機械及び装置	—	418	164	583
	車両運搬具	—	0	0	0
	工具器具備品	—	3	3	7
	土地	—	3,407	—	3,407
	有形固定資産計	—	5,174	263	5,437
	ソフトウェア仮勘定	9,171	—	—	9,171
	無形固定資産計	9,171	—	—	9,171
	計	9,171	5,174	263	14,608

① 資産のグルーピングの方法

当社は、遊休資産等については個別物件単位に、基幹システム刷新に伴うソフトウェア投資及び事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。

② 減損損失認識に至った経緯

基幹システム刷新に伴うソフトウェア投資については、現在開発中の基幹システムについて導入範囲の見直しを行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。

全社資産等については、主として土地・建物等を全社資産から遊休資産に用途変更したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

アルミ製造設備については、生産体制の見直しにより材料工場が閉鎖したため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

③ 回収可能価額の算定について

基幹システム刷新に伴うソフトウェア投資については、基幹システムの導入範囲のうち、将来において事業の用に供しない範囲に係る帳簿価額をすべて減額し、零としております。

全社資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定評価額を使用しております。

アルミ製造設備については回収可能価額を零として測定しております。

(3) 関係会社投資等損失

当事業年度において計上している関係会社投資等損失のうち、主なものはGrace A株式会社の株式追加取得に係る11,830百万円であります。なお、株式追加取得の詳細については、「11. 追加情報に関する注記」に記載の通りであります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 650,649 株
- (2) 配当に関する事項
- ① 配当金支払額

該当事項はありません。

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は繰越欠損金、退職給付引当金、賞与引当金及び固定資産減損損失等でありませ

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度より適用しています。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、機械装置及び車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

当社を含むLIXILグループは、同グループ内のLIXILグループファインンス株式会社にて資金調達及び運用を実行する方針であり、当社もその方針に沿っております。また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

- ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には取引先の信用リスクがありますが、当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況につきましては半期ごとに再評価する体制をとっております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、その資産価値を管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これら営業債務には流動性リスクがありますが、当社では月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実施権限と報告義務を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

- ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。
 (注2)、(注3)、(注4)参照

単位：百万円

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	2,777	2,777	—
(2) 受取手形	8,467		
貸倒引当金(※2)	△ 1		
	8,466	8,466	—
(3) 売掛金	134,764		
貸倒引当金(※2)	△ 15		
	134,748	134,748	—
(4) 譲渡手形等未収入金	86,786		
貸倒引当金(※2)	△ 10		
	86,775	86,775	—
(5) 未収入金	28,496		
貸倒引当金(※2)(※3)	△ 22		
	28,473	28,473	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	26,008	26,008	—
(7) 関係会社株式	3,486	18,622	15,135
(8) 長期貸付金	276	314	37
(9) 長期未収入金	35,957		
貸倒引当金(※3)	△ 30,719		
	5,238	5,238	—
(10) 差入保証金	8,584		
貸倒引当金(※3)	△ 44		
	8,540	8,300	△ 239
(11) 支払手形	1,305	1,305	—
(12) 買掛金	143,054	143,054	—
(13) 短期借入金	92,590	92,590	—
(14) 未払金	48,585	48,585	—
(15) 未払法人税等	3,225	3,225	—
(16) 長期借入金	181,052	181,052	—
(17) 長期未払金	791	763	△ 28
(18) デリバティブ取引(※1)	179	179	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(※2) 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 譲渡手形等未収入金、並びに(5) 未収入金
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 投資有価証券、(7) 関係会社株式
株式の時価については、取引所の価額によっております。
- (8) 長期貸付金
新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (9) 長期未収入金
回収可能性を反映した受取見込額により算定しております。
- (10) 差入保証金
差入保証金に含まれる事務所等の敷金につきましては、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づいた利率で割り引いて時価を算定しております。
- (11) 支払手形、(12) 買掛金、(13) 短期借入金、(14) 未払金、並びに(15) 未払法人税等
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(13) 短期借入金のうち、一年内返済予定の長期借入金については変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- (16) 長期借入金
全て変動金利によるもので短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- (17) 長期未払金
新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (18) デリバティブ取引
時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,139百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式（貸借対照表計上額 339,594百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、表中には含めておりません。

(注4) 社宅等の敷金、および契約保証金（貸借対照表計上額 781百万円）は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(10) 差入保証金」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では東京都その他の地域において、賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

単位：百万円

貸借対照表計上額	時価
5,922	7,850

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）又は固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱LIXIL物流	所有 直接 100.0%	物流業務の委託	物流業務の委託 ※1	52,002	未払費用	16,872
	㈱LIXILトータル販売	所有 直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売 ※2	52,535	売掛金	15,239

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1. 子会社への業務委託取引の条件は、総原価等を勘案し、交渉の上で決定しております。

※2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	L I X I L グループファイ ナンス㈱	なし	資金管理業務の委託	短期資金の借入 ※1	92,590	短期借入金	92,590
				長期資金の借入 ※1	181,052	長期借入金	181,052
				受取手形等の譲渡 ※1	431,256	譲渡手形等 未収入金	86,786
				ファクタリング取引 ※1	296,032	買掛金	77,655
						未払金	24,563
						未払費用	5,353

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1. 親会社の子会社との金融取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。なお、資金の借入の取引金額は、当事業年度末の借入金残高を表示しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 720,526円56銭
1株当たり当期純利益 19,839円85銭

11. 追加情報

G r a c e A 株式会社の株式追加取得

当社は、平成28年9月30日付で株式会社日本政策投資銀行（以下、D B J）との間で株式譲渡契約を締結し、当社とD B Jがそれぞれ50%の議決権を有するG r a c e A株式会社（以下、G r a c e A）が発行する議決権付株式のうち、D B Jが保有する全ての株式を取得いたしました。これにより、G r a c e A、その100%子会社であるGraceB S.à r. l.（以下、GraceB）及びその子会社であるGROHE Group S.à r. l.（以下、G R O H E）は、同日に当社が議決権の100%を所有する子会社となっております。

また、当社は、平成29年4月7日付でG r a c e Aが発行する無議決権株式のうち、金融機関等が保有する無議決権株式の全てを取得いたしました。これにより、当社はG r a c e Aが発行する株式の全てを保有することとなります。

(1) 株式追加取得の目的

当社の親会社である株式会社L I X I Lグループは、経営目標である「住生活産業におけるグローバルリーダーとなる」の達成に向けて積極的に海外展開を図っております。

その一環で、前事業年度において、当社の親会社である株式会社L I X I LグループはG r a c e A、GraceB及びG R O H E等を連結子会社化いたしました。今般、当社が議決権の100%を所有することでガバナンス強化、意思決定の迅速化及びシナジー創出早期化などによる企業価値最大化を目指すことと、当社の親会社である株式会社L I X I Lグループの連結決算における金融費用低減という経済的合理性から、G r a c e Aの株式を取得することを決定いたしました。

(2) 議決権付株式の追加取得

① 株式取得の相手会社の名称

株式会社日本政策投資銀行

② 追加取得する会社の名称、事業内容、規模

名称	G r a c e A株式会社		
事業内容	G R O H Eの事業活動に対する管理・助言、その他付帯関連する一切の業務		
規模（平成29年3月期数値）	資本金	103,893百万円	
	資本剰余金	103,893百万円	

③ 株式追加取得の時期

平成28年9月30日

④ 議決権比率

追加取得前に所有していた議決権比率	50%
追加取得した議決権比率	50%
追加取得前後の議決権比率	100%

⑤取得原価及び対価の種類ごとの内訳並びに主要な取得関連費用の内容及び金額

当社は、議決権付株式の追加取得のために、現金を対価として56,496百万円を支出しております。また、主要な取得関連費用として、アドバイザー費用等を4百万円支出しております。

(3)無議決権株式の取得

当社は、金融機関等が保有する無議決権株式の全てを取得するため、平成29年4月7日に現金を対価として53,297百万円を支出しております。

(4)関係会社投資等損失の計上

当社は、(2)に記載の通り、議決権付株式の追加取得にあたり56,496百万円を支出しておりますが、当該金額は、当社とDBJとの間で取り交わした平成25年9月26日付株主間契約書（その後の変更を含む）に基づく、コール・オプション行使の取り決めによる金額であります。当社は、外部の専門家からGrace A株式会社の株式の時価を入手しており、当該金額と時価との差額である10,120百万円を、当事業年度に関係会社投資等損失として計上しております。

また、当社は、(3)に記載の通り、無議決権株式の全てを取得するにあたり53,297百万円を支出しておりますが、当該金額は、当社と金融機関等との間で取り交わした平成26年1月7日付C種優先株式に関する覚書に基づく、優先株式売渡請求権行使の取り決めによる金額であります。当社は、外部の専門家からGrace A株式会社の株式の時価を入手しており、当該金額と時価との差額は1,710百万円であります。当社は平成29年3月22日付で優先株式売渡請求権を行使していることから、当該差額1,710百万円を当事業年度に関係会社投資等損失として計上しております。

12. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。